

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	情報提供事務				シート番号	001-007
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	市政情報	課 評価責任者(課長名) 銭谷

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します		後期実施計画の位置付け	
			施策	2	市民の満足につながる行政サービスの向上		無	
	2	事業開始年度	平成 3 年度		終了(予定)年度	— 年度		
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市情報公開条例、堺市市政情報センター等規則					
	4	関連計画						
	5	事業実施の経緯	市民の市政への参加を促進し、より開かれた市政を推進するためには、市政に関する情報を積極的に市民等へ提供することが必要である。市の保有する行政情報・行政資料・パンフレット等の閲覧や取得を希望する市民等に対しては、各情報の所管課が情報提供を行うことになるが、市民等の利便性向上のために、これらの紙媒体の行政資料等をワンストップで閲覧や取得ができる場として、市政情報センターを平成3年4月1日に設置し、運営している。					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	☒ 本庁 ☐ 各区 ☐ 出先機関 () ☐ 市外郭団体				
			☐ 地域団体・市民 ☐ 民間企業・NPO ☐ その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市の保有する紙媒体での行政情報・行政資料・パンフレット等の閲覧や取得を希望する市民等(市民であるかどうかを問わない)				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	市の情報を積極的に提供することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深めるとともに、開かれた市政の推進を図ることを目的とする。 そのために、市民等が市政情報を容易に閲覧や取得できる環境を整備し、円滑な情報提供事務の推進をめざすものである。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	市の保有する紙媒体での行政情報を広く市民等に提供する。 【情報提供の方法】 市政情報センターでの配架、配布等				
			☐ 直接実施 ☐ 指定管理 ☒ 委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ その他 ()				
	10	直接実施以外の主な支出先	(株)アスウェル				

Ⅲ. 投入量

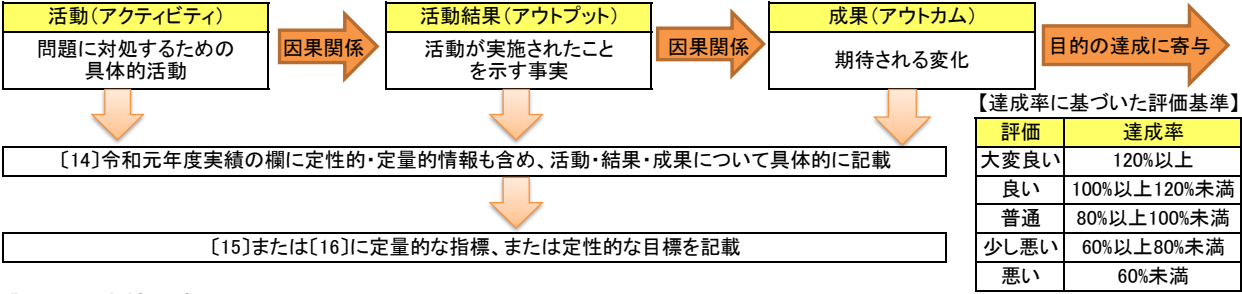
	項 目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
事業コスト	事業費 (a)	千円	7,483	6,635	6,537	649	8,923	7,872	8,638
	主な事業費内訳								
	市政情報センター運営経費等	千円	6,652	5,927	5,708	0	8,200	7,319	8,051
		千円							
		千円							
		千円							
	財源内訳								
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他 ()	千円							
	一般財源	千円	7,483	6,635	6,537	649	8,923	7,872	8,638
12	人件費 (b)	千円	4,440	4,440	11,600	11,600	3,750	4,390	4,600
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	11,923	11,075	18,137	12,249	12,673	12,262	13,238

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	情報提供事務	シート番号	001-007
-------	--------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績

14

本館3階の市政情報センターにて、本市の情報を積極的に提供すべく資料の配架及び配布を行っている。
年間利用者数は14,103人

活動実績と成果

15

定性的な目標

所管課作成の資料を速やかに配架し、
情報提供する。

目標に対する実績

所管課から依頼された資料を遅滞なく配架し、速やかな情報提供と適切な管理ができた。

16

単位

目標値

実績値

達成率

評価

平成29年度

平成30年度

令和元年度

令和2年度

事業の効率性

区 分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	市政情報センター利用者数	人	16,199	13,832
	②	上記①にかかる年間経費	千円	5,963	7,417
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	368	536
	備考(算出についての説明等) 市政情報センターの運営に係る費用等				
区 分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①				
	②	上記①にかかる年間経費	千円		
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		
	備考(算出についての説明等)				

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	資料の受け取りから配架までの事務を円滑に行ったため。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	情報提供事務	シート番号	001-007
-------	--------	-------	---------

《Ⅴ. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

■ 確認

コ ロ ナ 禍 を 踏 ま え た 点 検 （ 必 要 性 ・ 有 効 性 ・ 効 率 性 ）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 ☐ 廃止できる ☒ 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 市政情報センターにおいて、所管課から依頼された配架物等を配架し、市民サービスを行っているため。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 ☐ 休止(延期)できる ☒ 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止することで、市民サービスの低下をもたらす。	休止の場合の再開時期 ☐ 令和2年度中 ☐ 令和3年度 ☐ 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 ☐ 一部廃止しコスト縮減できる ☐ 一部休止しコスト縮減できる ☐ 規模等を縮小しコスト縮減できる ☐ 事業手法等を改善しコスト縮減できる ☒ 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 市政情報センターの運営は、ほぼ人件費であり、開庁している時間帯は市民へのサービス水準を維持する。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要があるか。	事業手法の適切性 ☐ 改善する必要がある ☐ 改善する必要がある ☒ 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 市政情報センターの座席数などを減らすことで3密対策は行えている。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	① ☐ 公民連携の推進 ② ☐ ICT活用による効率化 ③ ☐ 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ ☐ 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ ☐ 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ ☐ その他 () 理由・説明	市民が行政資料を閲覧する場として、所管課から依頼を受け資料を配架しており、所管課とも連携し、運営を行っている。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止または延期 ☐ 事業を縮小 ☐ 改善して継続 ☒ 現状を継続 ☐ 事業を拡充 公金投入の方向性 ☐ ゼロ ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 拡大	実施年度 ☐ 令和2年度 ☐ 令和3年度 ☐ 令和4年度以降		
		所見	市の保有する行政情報を広く市民等に提供する施設であり、今後も市民へのサービスを提供することが求められている。		